

## 公営企業経営健全化計画

団体名	八幡平市
事業名	病院事業

### 1 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成19年度	平成23年度

### 2 経営健全化の基本方針

- ・昨今の自治体病院のあり方が議論されている中、平成18年度は過去最高の診療報酬引下げ改定があり、平成6年度以来の赤字決算となった。このように病院事業経営は一層厳しくなっていることから、医師標欠（ ）の解消努力はもとより、基準内繰入金による健全経営に努める。
- ・本年4月から1名の内科医師が採用され、医師標欠は概ね解消されたが、今後も引き続き医師確保に努める。
- ・平成18年度において、外来・病棟電子カルテ、看護支援、画像処理、レプト電算システムの稼働によりIT化が第一段階終了した。今後情報の共有化、リアルタイム検索、インフォームドコンセントの充実に努める。
- ・心のかような医療サービスの提供に努め、チーム医療の実践を図り、全職員が経営の健全化を努力目標に地域に開かれた病院づくりに努める。
- ・一般会計からの基準内繰入金となるように努める。

医師標欠・・・医師標準人員欠如の略。医療法で定められた医師数を満たしていない状態を指す。

### 3 収支計画

様式第1号（又は様式第2号）のとおり

（注）公営企業経営健全化計画における収支計画は、公営企業経営健全化計画策定単位で作成し、内訳として、起債申請を行う事業について収支計画策定単位の収支計画を作成すること。

#### 4 料金(使用料)算定の考え方

- ・ 合併後4年を目処に料金を統一することになっているので、旧3町村単位で異なる料金を平成21年度に見直す。
- ・ 平成28年度までの財政見通しを立てる中で、必要な料金改定の時期や改定率を検討する。

## 5 資金不足発生の原因

収益の中心である診療報酬は国が定めており、その診療報酬改定が平成18年度において3.16%の大幅なマイナス改定による減収と施設基準改正による在院日数短縮による入院患者数が約18%減少したことにより収益が激減している。

また、医療費の個人負担増が年々増大していることや特に高齢者については年金からの介護保険料負担など可処分所得が減少しており医療機関への診療手控えが考えられ患者の減少が続いている。

## 6 経営改善のために従来行った措置

- ・平成11年度 給食業務全面委託 職員 4人減
- ・平成11年度 臨床検査助手 職員 1人減
- ・平成13年度 薬剤師助手 職員 1人減
- ・平成14年度 医事窓口業務全面委託 職員 3人減
- ・平成14年度 リハビリ事業による収益確保着手
- ・平成17年度 院外処方実施による薬剤費用の減 薬剤師充足率 1人減
- ・平成17年度 専門職の臨時職員配置による人件費の抑制
- ・平成18年度 休日診療の即日会計処理体制による未収金防止対策 職員の日直廃止

## 7 経営改善のための具体的計画

各項目ごとに取組時期、内容、効果額等を明記するとともに、数値目標の設定が可能なものについては各年度における数値目標を明記すること。

### (1)増収対策

料金に関する事項（料金改定等）

- ・手数料条例改正による特別室料、文書料等の見直し
- ・医療費支払誓約書の提出促進を図り、未集金収納確保に努める。

その他（附帯事業、資産の有効活用等）

- ・施設基準堅持による収益確保に努める。
- ・後発医薬品の積極的採用による使用薬品の見直しに努める。
- ・訪問看護・訪問リハビリ事業の推進による収益確保に努める。
- ・市内開業医・県立中央病院・岩手医大との連携による患者受け入れを行う。
- ・西根病院あり方検討委員会を設置し経営改善、運営等について検討を平成19年度から行う。

### (2)経費削減

人件費に関する事項

- ・専門職の臨時職員を推進する。
- ・特殊勤務手当の見直しを行う。
- ・事務局業務の見直しによる職員1名減とし臨時職員対応を検討する。
- ・アウトソーシングを進め、定員管理の適正化を図る。

その他（施設の省力化、資本投下の抑制等）

- ・IT化を更に進め業務の効率化を検討する。
- ・医薬品等共同購入の検討を行い経費節減に努める。
- ・在庫管理の適正化に努め経費節減に努める。

### (3)その他

サービス向上に関する事項

- ・レディース外来を設置し、外来患者増に努め収益確保に努める。

民間的経営手法等の導入に関する事項

（アウトソーシング、業務の見直し（民間譲渡等））

他会計からの支援に関する事項

その他

8 給料及び手当の状況

職 種 区 分	公営企業管理者		医師職		看護師職		准看護師職		合 計		備 考
	前年度決算(見込)	本年度決算見込	前年度決算(見込)	本年度決算見込	前年度決算(見込)	本年度決算見込	前年度決算(見込)	本年度決算見込	前年度決算(見込)	本年度決算見込	
年間延職員数(人) (A) (人)			36	48	252	264	12	12	300	324	各月末の在籍職員数の積上げを記入すること。 したがって「年度末職員数」×12ヶ月「年 間延職員数」となるので留意すること。
年度末職員数(人) (人)			3	4	21	22	1	1	25	27	
基本給 (千円)			22,325	41,099	71,395	77,918	4,315	4,316	98,035	123,333	
給料(職員本棒)(B) (千円)			18,032	25,465	70,975	77,486	4,315	4,316	93,322	107,267	
扶養手当 (千円)			790	984	420	432	0	0	1,210	1,416	
調整手当 (千円)			3,503	14,650	0	0	0	0	3,503	14,650	
手当(退職手当、児童手当を含まない。) (千円)			44,500	47,300	46,070	47,359	2,676	3,126	93,246	97,785	退職手当、児童手当を含まないこと。なお、通 勤手当については、税込みで計上した場合の額 を記入すること。
時間外勤務手当 (千円)			0	0	6,373	6,200	410	400	6,783	6,600	時間外勤務手当及び休日勤務手当を計上するこ と
特殊勤務手当 (千円)			12,864	18,240	3,968	4,200	333	480	17,165	22,920	管理職手当、初任給調整手当、扶養手当、地域 手当、住居手当、通勤手当(税込)、特勤 手当、寒冷地手当、時間外勤務手当、休日勤務 手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当、 勤勉手当、退職手当及び児童手当以外の手当を 計上すること。
期末勤勉手当 (千円)			8,581	12,890	28,766	30,259	1,705	1,681	39,052	44,830	
その他手当 (千円)			23,055	16,170	6,963	6,698	228	565	30,246	23,433	時間外勤務手当、休日勤務手当、特殊勤務手 当、期末勤勉手当、退職手当及び児童手当以外 の手当を計上すること。
計 (C) (千円)			66,825	88,399	117,465	125,277	6,991	7,442	191,281	221,118	
平均給料月額 (B) / (A) (千円)			530	501	272	282	360	360	311	331	
平均給与月額 (C) / (A) (千円)			1,965	1,842	450	475	583	620	638	682	
年度末現在 平均年齢 (歳)			52.0	51.5	37.4	38.0	45.0	46.0			
年度末現在 平均勤続年数 (年)			26.0	25.7	15.2	15.0	25.0	26.0			

(注) 「職」欄には、事務、技術、運転手、車掌、技工、駅務員、医師、看護師などの職種区分を記載すること。

区 分	職 種	公営企業管理者		技術職		事務職		准看護師職		合 計		備 考
		前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	前年度決算（見込）	本年度決算見込	
年間延職員数（人）（A）	（人）			96	96	48	48			144	144	各月末の在籍職員数の横上げを記入すること。 したがって「年度末職員数」×12ヶ月「年 間延職員数」となるので留意すること。
年度末職員数（人）	（人）			8	8	4	4			12	12	
基本給	（千円）			24,491	26,741	17,412	17,511			41,903	44,252	
給料（職員本棒）(B)	（千円）			23,731	25,715	17,148	17,211			40,879	42,926	
扶養手当	（千円）			760	1,026	264	300			1,024	1,326	
調整手当	（千円）			0	0	0	0			0	0	
手当（退職手当、児童手当を含まない。）	（千円）			12,209	13,464	8,827	8,416			21,036	21,880	退職手当、児童手当を含まないこと。なお、通 勤手当については、税込みで計上した場合の額 を記入すること。
時間外勤務手当	（千円）			659	900	612	500			1,271	1,400	時間外勤務手当及び休日勤務手当を計上すこ と
特殊勤務手当	（千円）			616	690	0	0			616	690	管理職手当、初任給調整手当、扶養手当、地域 手当、住居手当、通勤手当（税込）、特勤 手当、寒冷地手当、時間外勤務手当、休日勤 務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手 当、勤奨手当、退職手当及び児童手当以外 の手当を計上すること。
期末勤奨手当	（千円）			8,686	10,040	7,062	6,991			15,748	17,031	
その他手当	（千円）			2,248	1,834	1,153	925			3,401	2,759	時間外勤務手当、休日勤務手当、特殊勤務手 当、期末勤奨手当、退職手当及び児童手当以 外の手当を計上すること。
計（C）	（千円）			36,700	40,205	26,239	25,927			62,939	66,132	
平均給料月額（B）/（A）	（千円）			247	268	357	359			284	298	
平均給与月額（C）/（A）	（千円）			382	419	547	540			437	459	
年度末現在 平均年齢	（歳）			35.0	36.6	47.7	48.4					
年度末現在 平均勤続年数	（年）			12.8	13.8	27.2	27.9					

（注）「職」欄には、事務、技術、運転手、車掌、技工、駅務員、医師、看護師などの職種区分を記載すること。

9 特殊勤務手当の内容

項目 職種	手当名称	内 容 (支給基準等) (同種の手当の一般会計での有無について明らかにすること)	平成18年度(前年度決算(見込))			平成19年度(本年度決算見込)			備 考 (廃止予定等) (見直しのある場合、時期、その内容、影響額等を可能な限り詳細に記入すること)
			決算額 (千円) A	年度末現在 支給対象人数 (人) B	1人1月当たり 支給金額 (円) $A \div B \div 12 \text{月}$ * 1 0 0 0	決算見込額 (千円) C	年度末現在 支給対象人数 (人) D	1人1月当たり 支給金額 (円) $C \div D \div 12 \text{月}$ * 1 0 0 0	
医師職	・医師手当	1ヶ月 500,000円以内	12,340	3	342,778	17,640	4	367,500	
	・手術手当	手術料の 30/100以内	289	3	8,027.8	389	4	8,104.2	
	・往診手当			3			4		
	・放射線取扱手当	透視診断患者1人に付 200円以内	12	3	333.3	24	4	500.0	
	・医師夜間手当	夜間1夜 1,500円	223	3	6,194.4	427	4	8,895.8	
	計		12,864		357,333	18,480		385,000	
看護師職	・手術手当		290	21	1,151	309	22	1,170	
	・往診手当			21			22		
	・放射線取扱手当		4	21	15.9	6	22	22.7	
	・死体処置手当		270	21	1,071.4	294	22	1,113.6	
	・夜間看護手当		3,401	21	13,496.0	3,670	22	13,901.5	
	計		3,965		15,734	4,279		16,208	
准看護師職	・手術手当		10	1	833	14	1	1,167	
	・往診手当			1			1		
	・放射線取扱手当		1	1	83.3	1	1	83.3	
	・死体処置手当		12	1	1,000.0	14	1	1,166.7	
	・夜間看護手当		310	1	25,833.3	372	1	31,000.0	
	計		333		27,750	401		33,417	
技術職	・薬剤師手当	1ヶ月 13,500円以内	218	2	9,083	218	2	9,100	
	・放射線技師手当	1ヶ月 13,500円以内	136	1	11,333.3	147	1	12,250.0	
	・検査技師手当	1ヶ月 13,500円以内	208	2	8,666.7	271	2	11,300.0	
	・理学療法士手当	1ヶ月 6,800円以内	54	1	4,500.0	54	1	4,500.0	
	計		616		33,583	690		37,150	
合 計		-	17,778	-	-	23,850	-	-	

(注)

- 1 「 職 」欄には、「 8 給料及び手当の状況」と同一の職種区分を記載すること。
- 2 手当名称の合計欄には、手当の種類数を記載すること。なお、複数の職種で同一の手当がある場合は1種類として算出すること。

10 給与等の適正化に関する計画(実績含む)

項 目		実施内容	予定年度 (実施済年度)	効果(見込)額 (千円)
給 料	高齢層職員昇級停止	一般会計職員と同様。以下同じ		
	不適正な昇級運用の是正			
	級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し			
	給与表の適正化			
手 当	退職手当の支給率の見直し			
	特殊勤務手当の適正化			
	その他の手当の適正化			
そ の 他	国や民間の同種の職種との比較の実施			
	その他			

# 11 定員管理に関する計画

## (1) 職員配置状況

(単位:人)

職 種	平成18年度 (計画前年度)			平成19年度 (計画初年度)			平成20年度 (計画第2年度)			平成21年度 (計画第3年度)			平成22年度 (計画第4年度)			平成23年度 (計画第5年度)			平成 年度 (計画第6年度)			平成 年度 (計画第7年度)			平成 年度 (計画第8年度)			平成 年度 (計画第9年度)			平成 年度 (計画第10年度)			
	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤				
医師	3		1.94	4		2	4		2	4		2	4		2	4		2																
看護師	21	5		22	4		22	4		22	4		22	4		22	4																	
准看護師	1	1		1	1		1	1		1	1		1	1		1	1																	
看護補助者		5			4			4			4			4			5																	
技術職	8	1		8			8			8			8			8																		
事務職	4	0.5		4	0.5		4	0.5		4	0.5		4	0.5		4	0.5																	
計	37.00	12.50	1.94	39.00	9.50	2.00	39.00	9.50	2.00	39.00	9.50	2.00	39.00	9.50	2.00	39.00	10.50	2.00																

(注) 1 正規職員については、年度末の職員数又は見込数を、臨時職員及び非常勤職員については、年度の末日の属する月の平均的な勤務体制における一日の勤務時間を8時間として換算した数を記入するとともに、当該職員の実数(見込数)を( )書きすること。

2 兼業職員の場合は、勤務時間に応じて案分すること。

## (2)過去の職員数の推移

(単位:人)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (計画前々年度)	平成18年度 (計画前年度)
収益的収支	45(13)	45(15)	41(12)	40(15)	40(12.4)	40(14.4)	38(14.07)	37(9.82)	36(12.52)	37(13.94)
資本的収支										
職員数に大幅な変動がある場合の変動理由	平成11年度給食業務全面委託、平成14年度医事窓口業務全面委託									

(注)計画前10年間について記載すること。

## (3)採用者・退職者見込み

(単位:人)

	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	平成 年度 (計画第6年度)	平成 年度 (計画第7年度)	平成 年度 (計画第8年度)	平成 年度 (計画第9年度)	平成 年度 (計画第10年度)
収益的 収支	採用者見込(A)	2	2		1					
	退職者見込(B)		2		1					
	他会計等への配置転換(C)									
	増減数(A - B - C)									
	総職員数	39	39	39	39	0				
資本的 収支	採用者見込(A)									
	退職者見込(B)									
	他会計等への配置転換(C)									
	増減数(A - B - C)									
	総職員数									
職員数に大幅な変動がある場合の変動理由										

(注)「他会計等への配置転換」については、「他会計への配置転換者数」-「他会計からの配置転換者数」により算出すること。なお、収益的収支・資本的収支間で行われる配置転換も加えること。

12 一般会計等からの財政支援の状況

(1) 計画期間中の推移

(単位:千円)

		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	平成 年度 (計画第6年度)	平成 年度 (計画第7年度)	平成 年度 (計画第8年度)	平成 年度 (計画第9年度)	平成 年度 (計画第10年度)
収益的 収支	基準内繰入金	202,589	158,028	156,363	137,119	123,998					
	基準外繰入金	0	0	0	0	0					
	小計	202,589	158,028	156,363	137,119	123,998					
資本的 収支	基準内繰入金	13,189	14,715	15,332	16,200	15,262					
	基準外繰入金	0	0	0	0	0					
	小計	13,189	14,715	15,332	16,200	15,262					
計		215,778	172,743	171,695	153,319	139,260					

(注)

- 1 「基準内繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金をいうものであること。
- 2 「基準外繰入金」とは、基準内繰入金以外の繰入金をいうものであること。

## (2) 繰入金の実施状況

(単位：千円)

	繰入金の名称	繰入の趣旨・算出方法等	前年度決算（見込）		本年度決算見込	
			基準額	実績入額	基準額	実績入額
収益的収支	基準内繰入金	救急医療分（B70）	1,780	17,800	25,300	25,300
		保健衛生行政事務分	1,639	1,639	1,639	1,639
		医師看護師等研究研修費	4,590	4,590	4,590	4,590
		年金追加費用分	567	567	517	517
		企業債利息分	5,416	5,416	5,444	5,444
		不採算地区病院分	128,571	128,571	142,727	26,248
		高度医療分	16,967	16,967	17,996	17,996
		リハビリテーション経費分	4,339	4,339	4,376	4,376
	小計（A）		179,889	179,889	202,589	86,110
	基準外繰入金					
小計（B）			0	0	0	
計（A+B）			179,889	179,889	202,589	86,110
資本的収支	基準内繰入金	企業債償還元金分	4,431	4,431	10,564	10,564
		国保調整交付金			2,625	2,625
		国保特別調整交付金	2,415	2,415		
		建設改良に要する経費	8,285	8,285		
	小計（C）		15,131	15,131	13,189	13,189
	基準外繰入金					
小計（D）			0	0	0	
計（C+D）			0	0	0	0
基準内繰入金計（A+C）			195,020	179,889	215,778	99,299
基準外繰入金計（B+D）			0	0	0	0
総計（A+B+C+D）			179,889	179,889	215,778	99,299

### 13 経営健全化計画と実績との比較表

(単位:千円、%)

	計画前年度	計画初年度		計画第2年度		計画第3年度		計画第4年度		計画第5年度	
	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
総収益	653,929	725,985		707,976		714,666		721,079		728,428	
総費用	657,807	725,985		707,976		714,666		721,079		728,428	
うち職員給与費	399,567	430,186		434,426		436,598		438,782		440,974	
うち退職手当	32,989	35,434		35,783		35,961		36,142		36,322	
うち経費	258,240	295,799		273,550		278,068		282,297		277,454	
営業損益	3,878	0		0		0		0		0	
経常損益	156,160	165,971		123,461		122,132		103,373		90,626	
償却前純損益	106,823	115,428		69,380		64,266		41,456		24,375	
純損益	156,160	165,971		123,461		122,132		103,373		90,626	
累積欠損金	0	0		0		0		0		0	
不良債務	0	0		0		0		0		0	
資金不足比率 (%)	75.85	76.75		82.29		82.66		85.46		87.39	
総収支比率 (%)	99.41	100.00		100.00		100.00		100.00		100.00	
経常収支比率 (%)	99.41	100.00		100.00		100.00		100.00		100.00	
営業収支比率 (%)	75.85	76.75		82.29		82.66		85.46		87.39	
累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
不良債務比率(法適用企業) (%)	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
赤字比率(法非適用企業) (%)	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
繰入金比率	収益的収入分 (%)	27.50	27.90		22.32		21.87		19.01		17.25
	(うち基準内繰入金) (%)	100.00	100.00		100.00		100.00		100.00		100.00
	(うち基準外繰入金) (%)										
	資本的収入分 (%)	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
	(うち基準内繰入金) (%)										
(うち基準外繰入金) (%)											

(注)

- 1 経営健全化計画前年度から経営健全化計画終了年度まで記入すること。
- 2 公営企業経営健全化計画策定時は、実績欄への記入は不要であること。
- 3 協議又は申請する事業について過去に公営企業経営健全化計画を提出している団体によっては、本表の実績欄に当該計画に対する実績を記入すること。
- 4 不良債務は、地方公営企業法第43条第1項及び同法第30条に定める方法により計算を行うこと。特に、流動資産の額は翌年度への繰越工事資金を除き、流動負債の額は企業債の前借りである一時借入金の額に相当する額を除くことに留意すること。
- 5 地方公営企業法非適用企業においては、経常収支比率、累積欠損金比率の記入は不要であること。
- 6 各比率の算出方法については、次のとおりであること。
  - (1)資金不足比率
    - ア 地方公営企業法適用企業の場合  
 資金不足比率(%) = (地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
    - イ 地方公営企業法非適用企業の場合  
 資金不足比率(%) = (地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
  - (2)総収支比率(%) = 総収益 / 総費用 × 100
  - (3)経常収支比率(%) = 経常収益 / 経常費用 × 100
  - (4)営業収支比率(%) = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用)
  - (5)累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
  - (6)不良債務比率(%) = 不良債務 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
  - (7)赤字比率(%) = 実質赤字額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
  - (8)繰入金比率
    - ア 収益的収入分  
 繰入金比率(%) = 収益的収入に属する他会計繰入金 / 収益的収入 × 100
    - イ 資本的収入分  
 繰入金比率(%) = 資本的収入に属する他会計繰入金 / 資本的収入 × 100

各種経営比率

区 分		平成 18年度 (前年度)	平成 19年度 (当年度)	平成 20年度 (翌年度)	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	類似規模 全国平均 (平成6年度)	
病 床 数	一 般	60	60	60	60	60	60	-	
	療 養							-	
	結 核							-	
	精 神							-	
	感 染 症							-	
	計	60	60	60	60	60	60	-	
床 病 床 利 用 率 ( % )	一 般	56.26	61.67	63.33	65.00	66.67	68.33	75.9	
	療 養								
	結 核								
	精 神								
	感 染 症								
	計	56.26	61.67	63.33	65.00	66.67	68.33	75.9	
患 者 数	1日平均患者数(人)	入 院	33.8	37	38	39	40	41	51
		外 来	169.6	170	175	175	180	180	179
	外 来 入 院 比 率		337.2	307.6	309.1	301.2	302.1	294.7	254.6
	医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	入 院	6.8	6.2	6.3	6.5	6.7	6.8	9.8
		外 来	34.3	28.3	29.2	29.2	30.0	30.0	25
計	41.1	34.5	35.5	35.7	36.7	36.8	34.8		
収 入	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 ( 円 )	医 師	261,279	263,417	276,917	280,750	294,667	305,000	366,383
		看 護 職 員	46,097	56,446	59,339	60,161	63,143	65,357	65,897
	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 ( 円 )	入 院	21,967	22,500	23,000	23,000	23,500	24,000	17,868
		外 来	4,143	4,400	4,500	4,500	4,600	4,700	7,665
費 用 構 成	医 業 収 益 に 対 す る 割 合 ( % )	職 員 給 与 費	81.5	78.5	75.7	75.0	72.2	70.2	53.9
		薬 品 費	11.6	12.3	10.4	10.4	10.2	9.9	28.6
		そ の 他 の 材 料 費	5.2	5.0	4.6	4.6	5.0	4.4	5.1
職 員 数	病 床 1 0 0 床 当 たり 職 員 数	医 師	14.6	16.3	15.8	15.4	15.0	14.6	7.3
		看 護 部 門	82.9	75.9	73.7	71.8	70.0	68.3	43.1
		薬 剤 部 門	5.9	5.4	5.3	5.1	5.0	4.9	4.0
		事 務 部 門	11.8	10.8	10.5	10.3	10.0	9.8	10.9
		給 食 部 門	5.9	2.7	2.6	2.6	2.5	2.4	7.8
		放 射 線 部 門	5.9	5.4	5.3	5.1	5.0	4.9	2.6
		臨 床 検 査 部 門	5.9	5.4	5.3	5.1	5.0	4.9	3.5
		そ の 他	3.0	2.7	2.6	2.6	2.5	2.4	5.8
		計	136.1	127.4	123.7	120.5	117.5	114.6	85

(注) 1. 複数の病院を有する事業にあっては、病院ごとに作成すること。

2. 「病床利用率」欄には、稼働病床が許可病床と異なる場合における稼働病床利用率を上段( )書きすること。

3. 「類似規模」欄には、「地方公営企業年鑑」における経営規模別(黒字病院)の数値を記入すること。

資金計画

(単位:千円)

項目		年度						
		平成18年度 (前年度)	平成19年度 (当年度)	平成20年度 (翌年度)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
収益的 収支関係の 資金	収 入	医業収益	490,554	547,931	573,948	582,303	607,960	628,430
		うち料金収入	442,828	487,955	511,948	520,303	545,960	566,430
		医業外収益	163,375	178,054	134,028	132,363	113,119	99,998
		特別利益						
		過年度未収金						
		小計 (A)	653,929	725,985	707,976	714,666	721,079	728,428
	支 出	医業費用	646,714	713,902	697,409	704,435	711,333	719,056
		うち職員給与費	399,567	430,186	434,426	436,598	438,782	440,974
		うち材料費	82,414	94,638	86,479	87,036	89,459	90,015
		医業外費用	11,093	12,083	10,567	10,231	9,746	9,372
		うち支払利息	8,457	8,167	7,867	7,631	7,246	6,972
		特別損失						
		過年度未払金						
		小計 (B)						
収支差引 (A)+(B) (C)		657,807	725,985	707,976	714,666	721,079	728,428	
資本的 収支関係の 資金	収 入	企業債	0	12,600	19,200	15,700	24,100	50,500
		国(県)補助金	2,415	2,625	2,625	1,050		2,625
		固定資産売却代金						
		他会計繰入金						
		再建債						
	その他	12,716	10,564	12,090	14,282	16,200	12,637	
		小計 (D)	15,131	25,789	33,915	31,032	40,300	65,762
	支 出	建設改良費	26,872	15,247	21,901	16,811	24,180	53,180
		企業債償還金	6,647	18,811	21,755	26,027	29,741	22,488
		再建債償還金						
その他								
	小計 (E)	33,519	34,058	43,656	42,838	53,921	75,668	
収支差引 (D)-(E) (F)		-18,388	-8,269	-9,741	-11,806	-13,621	-9,906	
収支再差引 (C)+(F) (G)		676,195	734,254	717,717	726,472	734,700	738,334	
前年度繰越現金 (H)								
その 他の 資金	収 入	一時借入金						
		預り金						
		小計 (I)						
	支 出	一時借入金返還金						
		預り金						
		小計 (J)						
収支差引 (I)-(J) (K)								
翌年度繰越現金 (G)+(H)+(K) (L)		6,647	18,811	21,755	26,027	29,741	22,488	
年度末一時借入金現在高								

# 収支計画

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
		(決算)	(決算見込)											
収 益 入	1. 営 業 収 益 (A)	470,177	474,960	481,240	481,261	482,282	513,558	517,791	516,849	516,766	575,136	576,631	575,251	
	(1) 料 金 収 入	426,987	413,873	430,500	430,521	431,542	462,818	467,051	466,109	466,026	524,396	525,891	524,511	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	1,440	3,450	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
	(3) そ の 他	41,750	57,637	46,240	46,240	46,240	46,240	46,240	46,240	46,240	46,240	46,240	46,240	
	2. 営 業 外 収 益	103,550	36,454	20,000	18,300	16,800	15,700	14,400	13,100	12,000	11,000	10,200	9,400	
	(1) 補 助 金	98,797	36,036	20,000	18,300	16,800	15,700	14,400	13,100	12,000	11,000	10,200	9,400	
	他 会 計 補 助 金	98,797	36,036	20,000	18,300	16,800	15,700	14,400	13,100	12,000	11,000	10,200	9,400	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) そ の 他	4,753	418											
	収 入 計 (C)	573,727	511,414	501,240	499,561	499,082	529,258	532,191	529,949	528,766	586,136	586,831	584,651	
収 益 支 出	1. 営 業 費 用	328,358	360,785	387,489	386,912	386,002	388,927	390,702	391,280	392,211	394,229	393,842	395,668	
	(1) 職 員 給 与 費	105,699	107,765	108,840	108,840	108,840	108,840	108,840	108,840	108,840	108,840	108,840	108,840	
	基 本 給 与	51,353	50,185	50,590	50,590	50,590	50,590	50,590	50,590	50,590	50,590	50,590	50,590	
	退 職 手 当	11,342	11,586	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	
	そ の 他	43,004	45,994	46,450	46,450	46,450	46,450	46,450	46,450	46,450	46,450	46,450	46,450	
	(2) 経 費	73,857	77,008	91,892	92,016	92,385	95,140	95,689	95,913	95,928	96,640	96,684	96,896	
	動 力 費	6,580	6,823	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	
	修 繕 費	15,521	11,762	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
	材 料 費	2,412	3,229	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	
	そ の 他	49,344	55,194	61,992	62,116	62,485	65,240	65,789	66,013	66,028	66,740	66,784	66,996	
(3) 減 価 償 却 費	148,802	176,012	186,757	186,056	184,777	184,947	186,173	186,527	187,443	188,749	188,318	189,932		
2. 営 業 外 費 用	119,223	117,178	111,368	105,440	100,307	96,305	92,596	89,108	86,190	83,515	81,002	78,335		
(1) 支 払 利 息	118,766	115,628	110,718	104,790	99,657	95,655	91,946	88,458	85,540	82,865	80,352	77,685		
(2) そ の 他	457	1,550	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650		
支 出 計 (D)	447,581	477,963	498,857	492,352	486,309	485,232	483,298	480,388	478,401	477,744	474,844	474,003		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	126,146	33,451	2,383	7,209	12,773	44,026	48,893	49,561	50,365	108,392	111,987	110,648		
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)														
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	126,146	33,451	2,383	7,209	12,773	44,026	48,893	49,561	50,365	108,392	111,987	110,648		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	2,756													
流 動 資 産 (J)	835,425	870,474	787,324	773,387	752,405	678,937	603,875	525,526	470,733	419,810	416,149	417,022		
う ち 未 収 金	74,948	25,966	25,000	24,000	24,000	23,000	23,000	22,000	22,000	21,000	21,000	20,000		
流 動 負 債 (K)	19,885	67,923	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000		
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金	9,063	60,185	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000		
不 良 債 務 (L)	-815,740	-802,551	-747,324	-733,387	-712,405	-638,937	-563,875	-485,526	-430,733	-379,810	-376,149	-377,022		
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )														
不 良 債 務 比 率 ( $\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$ )														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (M)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)	468,737	471,510	476,740	476,761	477,782	509,058	513,291	512,349	512,266	570,636	572,131	570,751		
資 金 不 足 比 率 ((M)/(N) × 100)														

# 収支計画

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度	前年度	本年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
		(決算)	[決算 見込]											
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	183,600	96,700	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
	2. 他 会 計 出 資 金	96,860	24,226	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金	54,300	19,710	13,800	13,800									
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
	8. 工 事 負 担 金	6,696	4,332	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	9. そ の 他	940												
	計 (A)	342,396	144,968	107,600	107,600	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純 計 (A)-(B) (C)	342,396	144,968	107,600	107,600	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	93,800	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	370,693	208,357	162,560	119,520	129,230	182,920	210,080	224,800	202,000	200,360	205,240	202,500
うち 職 員 給 与 費														
2. 企 業 債 償 還 金		136,827	162,741	183,144	189,457	177,117	180,198	186,055	180,715	180,981	180,471	187,662	189,032	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他				1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
計 (D)	507,520	371,098	347,404	310,677	308,047	364,818	397,835	407,215	384,681	382,531	394,602	393,232		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	165,124	226,130	239,804	203,077	214,247	271,018	304,035	313,415	290,881	288,731	300,802	299,432		
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	16,382	224,130	237,804	202,077	213,247	270,018	303,035	310,415	287,881	285,731	297,802	293,432	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	148,742	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	3,000	3,000	3,000	3,000	6,000	
計 (F)	165,124	226,130	239,804	203,077	214,247	271,018	304,035	313,415	290,881	288,731	300,802	299,432		
補てん財源不足額 (E)-(F)														

## 他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度	前年度	本年度									
		(決算)	[決算 見込]										
収 益 的 収 支 分		113,219	79,023	59,000	57,300	55,800	54,700	53,400	52,100	51,000	50,000	49,200	48,400
	うち 基 準 内 繰 入 金	110,141	79,023	59,000	57,300	55,800	54,700	53,400	52,100	51,000	50,000	49,200	48,400
	うち 基 準 外 繰 入 金	3,078											
資 本 的 収 支 分		96,860	24,226	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
	うち 基 準 内 繰 入 金	92,782	24,226	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
	うち 基 準 外 繰 入 金	4,078											